



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月8日

上場会社名 株式会社スペース 上場取引所 東  
 コード番号 9622 URL http://www.space-tokyo.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)若林 弘之  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理統括本部長 (氏名)林 顕 (TEL) 03(3669)4008  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の業績 (平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期 第3四半期	35,043	0.0	2,449	0.1	2,444	△0.0	1,468	△5.3
27年12月期 第3四半期	35,039	4.7	2,446	7.9	2,444	8.0	1,550	13.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期 第3四半期	66.82	—
27年12月期 第3四半期	70.56	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期 第3四半期	32,241	24,389	75.6
27年12月期	30,783	24,053	78.1

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 24,389 百万円 27年12月期 24,053 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	23.00	—	27.00	50.00
28年12月期	—	25.00	—		
28年12月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※27年12月期期末配当金の内訳 : 普通配当23円00銭、特別配当4円00銭

3. 平成28年12月期の業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,100	△2.5	3,500	△1.3	3,500	△1.3	2,100	△5.7	95.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無  
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期 3Q	24,182,109株	27年12月期	24,182,109株
② 期末自己株式数	28年12月期 3Q	2,212,044株	27年12月期	2,211,893株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期 3Q	21,970,158株	27年12月期 3Q	21,970,924株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期財務諸表	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(セグメント情報等)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成28年1月1日～平成28年9月30日)における当社を取り巻く事業環境は、政府の各種政策や日本銀行の金融緩和策等により、企業収益及び雇用環境は緩やかな回復基調となりましたが、個人消費における消費者マインドには足踏みが見られ、企業の設備投資は横ばいで推移いたしました。また、景気下振れリスクにより先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような状況の下、当社は新規顧客への取組や既存顧客への提案営業及び要望にお応えするとともに、収益及び利益の確保に努めてきました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は350億43百万円(前年同四半期比0.0%増)、営業利益は24億49百万円(前年同四半期比0.1%増)、経常利益は24億44百万円(前年同四半期比0.0%減)、四半期純利益は14億68百万円(前年同四半期比5.3%減)となりました。

なお、当社はディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しており、次の通りであります。

区分	前第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	増減率 (%)
a. 複合商業施設 ・総合スーパー	4,590	13.1	5,576	15.9	986	21.5
b. 食品スーパー ・コンビニエンスストア	4,122	11.8	3,584	10.2	△538	△13.1
c. 各種専門店	18,354	52.4	17,680	50.5	△674	△3.7
d. 飲食店	4,781	13.6	4,815	13.7	34	0.7
e. サービス等	3,191	9.1	3,386	9.7	195	6.1
合計	35,039	100.0	35,043	100.0	4	0.0

当第3四半期累計期間における市場分野別の売上高は、前第3四半期累計期間に比べ、複合商業施設・総合スーパー分野では、ショッピングセンターにおける既存店活性化の取組により、受注が増加いたしました。一方で食品スーパー・コンビニエンスストア分野及び各種専門店分野では、景況感への不安を背景に消費者の節約志向や企業の設備投資差し控えの影響を受け、受注は減少いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産は、322億41百万円(前事業年度比14億57百万円増)となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ15億円増加し、214億38百万円となりました。その主な要因は、債権の回収により完成工事未収入金が26億69百万円減少したものの、未成工事支出金が27億99百万円、現金及び預金が10億38百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ42百万円減少し、108億3百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が1億8百万円増加したものの、無形固定資産が20百万円、投資その他の資産が1億29百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、78億52百万円(前事業年度比11億21百万円増)となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ11億10百万円増加し、60億5百万円となりました。その主な要因は、工事未払金が13億93百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ11百万円増加し、18億46百万円となりました。その主な要因は、退職給付引当金が12百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、243億89百万円(前事業年度比3億35百万円増)となりました。その主な要因は、利益剰余金が3億25百万円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月8日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,761,695	9,800,428
受取手形	1,145,574	1,190,430
完成工事未収入金	8,236,752	5,567,582
未成工事支出金	1,630,856	4,430,038
材料及び貯蔵品	7,973	7,424
その他	203,973	447,549
貸倒引当金	△48,778	△5,300
流動資産合計	19,938,047	21,438,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	3,082,042	2,990,566
土地	5,284,867	5,501,705
その他 (純額)	216,225	198,951
有形固定資産合計	8,583,134	8,691,223
無形固定資産	131,097	110,376
投資その他の資産		
その他	2,135,643	2,006,045
貸倒引当金	△4,445	△4,445
投資その他の資産合計	2,131,197	2,001,600
固定資産合計	10,845,430	10,803,200
資産合計	30,783,477	32,241,354
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	2,132,295	3,525,652
短期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	823,270	346,685
賞与引当金	79,105	532,703
完成工事補償引当金	35,959	47,627
受注損失引当金	20,648	39,820
その他	1,504,391	1,213,237
流動負債合計	4,895,671	6,005,725
固定負債		
長期末払金	351,157	351,157
退職給付引当金	1,479,402	1,492,030
その他	4,025	3,242
固定負債合計	1,834,585	1,846,430
負債合計	6,730,257	7,852,156

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金	3,566,798	3,566,798
利益剰余金	18,507,173	18,832,789
自己株式	△1,727,598	△1,727,785
株主資本合計	23,741,911	24,067,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	311,308	321,857
評価・換算差額等合計	311,308	321,857
純資産合計	24,053,220	24,389,197
負債純資産合計	30,783,477	32,241,354

(2) 四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	35,039,728	35,043,969
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	30,983,053	30,976,980
<b>売上総利益</b>	<b>4,056,675</b>	<b>4,066,989</b>
販売費及び一般管理費	1,610,669	1,617,444
<b>営業利益</b>	<b>2,446,005</b>	<b>2,449,544</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	885	603
受取配当金	12,065	13,414
受取地代家賃	19,819	16,840
その他	3,634	3,774
<b>営業外収益合計</b>	<b>36,404</b>	<b>34,633</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3,779	3,321
売上割引	17,827	18,301
不動産賃貸費用	11,417	7,139
その他	4,515	10,831
<b>営業外費用合計</b>	<b>37,539</b>	<b>39,593</b>
経常利益	2,444,870	2,444,585
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	2,656	316
投資有価証券評価損	—	117,702
<b>特別損失合計</b>	<b>2,656</b>	<b>118,019</b>
<b>税引前四半期純利益</b>	<b>2,442,214</b>	<b>2,326,566</b>
法人税、住民税及び事業税	1,025,859	973,171
<b>法人税等調整額</b>	<b>△134,079</b>	<b>△114,670</b>
法人税等合計	891,780	858,500
<b>四半期純利益</b>	<b>1,550,433</b>	<b>1,468,065</b>



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。